

平成 22 年 6 月 11 日
公害等調整委員会

平成21年度 公害等調整委員会年次報告（概要）

公害等調整委員会設置法第17条の規定に基づき、当委員会の平成21年度の所掌事務の処理状況を内閣総理大臣を経由して国会に報告するとともに、その概要を公表するもの（38回目） 【閣議・国会報告 平成22年6月11日（金）】

第1 平成21年度の公害紛争の処理状況

1 公害等調整委員会における公害紛争事件数（平成21年度）⇒ 別紙1, 2

【係 属】42 件

→ 調停事件 2 件、責任裁定事件 20 件、原因裁定事件 19 件
義務履行勧告事件 1 件

【終 結】12 件

→ 責任裁定事件 7 件、原因裁定事件 4 件、義務履行勧告
事件 1 件

（平成 21 年度の係属事件の特徴）

① 公害紛争事件の受付件数の増加

平成 21 年度に公害等調整委員会が受け付けた公害紛争事件は、調停事件 1 件、裁定事件 23 件（責任裁定事件 10 件、原因裁定事件 13 件）。

全受付件数（24 件）は、平成 19 年度（6 件）、20 年度（12 件）などと比べ、大幅に増加。

特に、裁定事件の受付件数（23 件）は、昭和 47 年の制度導入以来最多。

② 公害紛争の多様化

公害紛争処理制度の対象となる公害の範囲は、典型 7 公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭）に関する紛争となっているが、近年においては、風力発電施設や高圧受電設備等からの低周波音、廃棄物処分場等に関する紛争など、主張される公害の態様が多様化。

2 公害紛争処理制度の利用の促進等のための取組（平成 21 年度の主な取組）

(1) 現地期日の開催

東京から離れたところに在住する者の制度利用に係る利便性の向上を図るため、被害発生地等の現地で審問期日等を開催する取組を推進。

平成 21 年度においては、現地期日の開催に必要な経費を新規に措置するとともに、併せて規則の改正を行い、高知県、福岡県、和歌山県等において、10 回の現地期日を開催。

(2) 事件調査の充実

近年、土壌汚染問題や低周波音問題に係る紛争等、因果関係の解明が困難であり、また、因果関係の有無が主要な争点となっている紛争が増加。

紛争解決に必要となる加害行為と被害との因果関係を解明する調査を実施するため、平成 21 年度予算においては、事件調査のための経費を大幅に増額し、事件の迅速かつ適正な処理に努力。

(3) 国際的な取組

アジア地域における環境紛争処理に関する組織・制度と、その運用・執行状況の把握及び我が国の組織・制度等の情報提供の一環として、ベトナムに審査官等を派遣し、会議の開催及び関係機関との意見交換を実施。

また、大韓民国の中央環境紛争調整委員会委員長の来訪を受け、今後とも、交流を進めていくことの意義を確認。

このほか、平成 20 年度に訪問したインドネシアの依頼に応じ、国際協力機構(JICA)が開催したテレビ電話による講習会に職員を派遣。

(4) 都道府県公害審査会等との連携

公害紛争処理制度の円滑な運営を図るため、都道府県公害審査会等と、公害紛争処理に関する共通の問題について、積極的に情報及び意見を交換し、相互の連携を強化。

都道府県公害審査会等が調停事件の手続を進めていく中で、因果関係解明のため、公害等調整委員会の原因裁定制度を活用するなど、公害紛争処理制度の一体的な運用及び紛争の円滑な処理を推進。

(参 考)

- ① 昭和 45 年 11 月の法施行以来、平成 21 年度末までに公害等調整委員会に係属した公害紛争事件数 ⇒ 別紙 2

【係 属】 827 件

→ あっせん事件 3 件、調停事件 705 件、仲裁事件 1 件、
裁定事件 113 件(責任裁定事件 74 件・原因裁定事件 39 件)、
義務履行勧告事件 5 件

【終 結】 797 件

→ あっせん事件 3 件、調停事件 703 件、仲裁事件 1 件、
裁定事件 85 件(責任裁定事件 61 件・原因裁定事件 24 件)、
義務履行勧告事件 5 件

- ② 平成 21 年度の都道府県公害審査会等における公害紛争事件数 ⇒ 別紙 3

【係 属】 86 件 (うち 21 年度受付 41 件)

【終 結】 48 件

- ③ 地方公共団体における公害苦情件数 (平成 20 年度) ⇒ 別紙 4, 5
【受付件数】 86, 236 件 (対前年度比 6.0%減)

第 2 平成 21 年度の土地利用の調整の処理状況

- 1 鉱区禁止地域指定請求事件 (平成 21 年度) ⇒ 別紙 1

【係 属】 2 件

- 2 鉱業等に係る行政処分に対する不服裁定事件 (平成 21 年度) ⇒ 別紙 1

【係 属】 1 件 【終 結】 1 件

- 3 土地収用法に基づく不服申立てに関する意見の申出等 (平成 21 年度)

【係 属】 19 件 【終 結】 15 件

(連 絡 先)

公害等調整委員会事務局総務課

担当：角田課長、田代専門官、國府田主査

電話：(直通) 03-3580-4261

03-3503-8591

(代表) 03-3581-9601 ※午後6時まで

(内線) 2310, 2345, 2315

平成 21 年度に公害等調整委員会に係属した事件一覧

(公害紛争処理関係)

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
調 停 事 件	伊賀市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	H17. 8. 29	
	成田国際空港航空機騒音調停申請事件	21. 7. 17	
裁 定 事 件	茨城県北浦町における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 2. 14	H21. 8. 24 棄却
	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件 (2件)	18. 7. 24 20. 9. 29	
	上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	18. 8. 17	
	和歌山県美浜町における椿山ダム放流水漁業被害原因裁定申請事件	18. 9. 22	
	八代市における製紙工場振動被害責任裁定申請事件 (2件)	19. 3. 19 19. 9. 12	21. 5. 25 調停成立
	高知県須崎市における防波堤工事による漁業被害責任裁定申請事件	19.10.26	22. 1. 19 棄却
	東京都における自動車排気ガス健康被害責任裁定申請事件	20. 3. 28	22. 3. 12 棄却
	足立区における鉄道騒音被害責任裁定申請事件	20. 8. 13	
	筑紫野市における産業廃棄物処分場による水質汚濁被害原因裁定申請事件	20. 9. 12	
	東京都23区における清掃工場健康被害等原因裁定申請事件	20. 9. 30	
	札幌市における鉄粉による財産被害原因裁定申請事件	20.12.24	21. 9. 29 調停成立
	小牧市における土壌汚染・地盤沈下被害責任裁定申請事件	21. 3. 9	21.10.20 申請取下げ
	相模原市における振動被害原因裁定申請事件	21. 3. 16	21.10.26 棄却
	高崎市における騒音被害責任裁定申請事件	21. 3. 19	21. 4. 27 申請取下げ

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
裁 定 事 件	鎌倉市における振動・低周波音による健康被害原因裁定申請事件（2件）	H21. 5. 27 21. 6. 30	
	北九州市における解体工事振動被害等責任裁定申請事件（2件）	21. 6. 9	
	仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件	21. 6. 17	
	三原市における低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 6. 25	
	横浜市におけるマンション受水槽撤去工事騒音被害等責任裁定申請事件	21. 7. 2	
	深谷市における工場操業に伴う騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	21. 7. 3	
	神栖市における騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件（平成21年（ゲ）第6号）	21. 7. 8	H21. 8. 5 申請取下げ
	静岡県東伊豆町における風力発電施設からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件（2件）	21. 7. 21 21. 11. 9	
	播磨灘における養殖のり被害責任裁定申請事件	21. 7. 22	
	神栖市における騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件（平成21年（ゲ）第8号）	21. 8. 5	
	熊本県南関町における道路工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件（2件）	21. 9. 18 21. 10. 8	
	横浜市におけるマンション高圧受電設備からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 10. 30	
	東広島市における工場騒音による健康被害等責任裁定申請事件	21. 11. 13	
	横浜市における飲食店・道路からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 11. 16	
	新宿区における養犬場からの騒音被害責任裁定申請事件	21. 11. 16	21. 12. 7 申請取下げ
	入間市における工場騒音被害責任裁定申請事件	21. 11. 20	
	高崎市における給湯器騒音による健康被害原因裁定申請事件	21. 12. 10	
	渋谷区におけるマンション騒音による健康被害等責任裁定申請事件	21. 12. 24	

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
裁定 事件	熊本県大津町におけるマンション給排水設備等からの騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	H21. 12. 24	
勧告 義務 履行 事件	飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	20. 11. 17	H22. 1. 25 一部勧告
合 計		42件 (24件)	12件

(鉱業等に係る土地利用の調整関係)

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
鉱区禁止地域 指定請求事件	亀山市西部森林地域及び関宿周辺地域関係鉱区禁止地域指定請求事件	H20. 3. 28	
	大保ダム関係鉱区禁止地域指定請求事件	21. 7. 21	
鉱業等に係る 行政処分に対 する不服裁定 事件	三重県亀山市の都市計画基本図公示等に対する不服裁定事件	21. 6. 30	H21. 9. 7 却下
合 計		3件 (2件)	1件

- (注) 1 「合計」の()内の数字は、平成21年度中に受け付けた事件数で、内数である。
2 公害紛争処理関係事件には、このほか、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件に関連し、慰藉料額等変更申請が6件係属した。
3 鉱業等に係る土地利用の調整関係事件は、このほか、土地収用法に基づく国土交通大臣に対する意見の申出が19件係属した。

(資料) 公害等調整委員会事務局

公害等調整委員会に係属した公害紛争事件の受付及び終結の状況
(平成22年3月31日現在)

(単位：件)

区分 年度	あ っ せ ん			調 停			仲 裁			裁 定			義 務 履 行 勸 告			計				
	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	係属	うち 新受付	終結	未済	
昭和																				
45・46	0	0	0	8	1	7	0	0	0	—	—	—	0	0	0	8	8	1	7	
47	0	0	0	14	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	14	2	19	
48	0	0	0	36	8	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	36	8	47	
49	0	0	0	20	26	41	0	0	0	6	2	4	0	0	0	73	26	28	45	
50	0	0	0	45	22	64	1	0	1	2(1)	1	5(1)	0	0	0	93	48	23	70	
51	0	0	0	55	43	76	0	1	0	2	3(1)	4	0	0	0	127	57	47	80	
52	0	0	0	62	33	105	0	0	0	0	2	2	0	0	0	142	62	35	107	
53	0	0	0	42	89	58	0	0	0	1(1)	2	1(1)	0	0	0	150	43	91	59	
54	0	0	0	48	36	70	0	0	0	0	0	1(1)	0	0	0	107	48	36	71	
55	0	0	0	34	49	55	0	0	0	1	1(1)	1	0	0	0	106	35	50	56	
56	0	0	0	45	33	67	0	0	0	0	0	1	0	0	0	101	45	33	68	
57	0	0	0	48	40	75	0	0	0	1(1)	0	2(1)	0	0	0	117	49	40	77	
58	0	0	0	42	46	71	0	0	0	0	1	1(1)	0	0	0	119	42	47	72	
59	0	0	0	31	40	62	0	0	0	0	0	1(1)	0	0	0	103	31	40	63	
60	0	0	0	31	38	55	0	0	0	1	1	1(1)	0	0	0	95	32	39	56	
61	0	0	0	31	61	25	0	0	0	1	0	2(1)	1	0	1	89	33	61	28	
62	0	0	0	25	29	21	0	0	0	3	0	5(1)	0	0	1	56	28	29	27	
63	0	0	0	14	22	13	0	0	0	1(1)	6(2)	0	0	0	1	42	15	28	14	
平成																				
元	0	0	0	11	18	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25	11	18	7	
2	0	0	0	21	14	13	0	0	0	2(1)	1(1)	1	0	1	0	30	23	16	14	
3	0	0	0	5	16	2	0	0	0	1(1)	2(1)	0	0	0	0	20	6	18	2	
4	0	0	0	3	1	4	0	0	0	3	0	3	0	0	0	8	6	1	7	
5	0	0	0	10	5	9	0	0	0	2	0	5	0	0	0	19	12	5	14	
6	1	1	0	2	4	7	0	0	0	2	0	7	0	0	0	19	5	5	14	
7	0	0	0	2	2	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	16	2	2	14	
8	0	0	0	4	4	7	0	0	0	6(1)	0	13(1)	0	0	0	24	10	4	20	
9	0	0	0	1	2	6	0	0	0	4(1)	0	17(2)	1	0	1	26	6	2	24	
10	0	0	0	1	1	6	0	0	0	1(1)	15(1)	3(2)	0	1	0	26	2	17	9	
11	0	0	0	1	1	6	0	0	0	3	3(1)	3(1)	0	0	0	13	4	4	9	
12	0	0	0	2	5	3	0	0	0	2	1	4(1)	0	0	0	13	4	6	7	
13	0	0	0	3	3	3	0	0	0	3	1	6(1)	0	0	0	13	6	4	9	
14	1	0	1	2	1	4	0	0	0	4(2)	5(1)	5(2)	0	0	0	16	7	6	10	
15	1	2	0	2	2	4	0	0	0	8(4)	4(1)	9(5)	0	0	0	21	11	8	13	
16	0	0	0	0	2	2	0	0	0	3(2)	3(1)	9(6)	0	0	0	16	3	5	11	
17	0	0	0	1	2	1	0	0	0	7(4)	6(4)	10(6)	1	0	1	20	9	8	12	
18	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6(1)	5(4)	11(3)	0	1	0	18	6	6	12	
19	0	0	0	1	1	1	0	0	0	5	3(1)	13(2)	0	0	0	18	6	4	14	
20	0	0	0	1	1	1	0	0	0	9(4)	6	16(6)	2	1	1	26	12	8	18	
21	0	0	0	1	0	2	0	0	0	23(13)	11(4)	28(15)	0	1	0	42	24	12	30	
計	3	3		705	703		1	1		113 (39)	85 (24)		5	5			827	797		

- (注) 1 昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月1日～47年3月31日である。
 2 平成8年度の「調停」の受付件数には、分離事件が2件含まれている。
 3 「裁定」の()内の数字は、原因裁定事件数で、内数である。
 4 このほか、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件に関連し、慰籍料額等変更申請が平成21年度までに546件係属した。

(資料) 公害等調整委員会事務局

都道府県公害審査会等に係属した公害紛争事件の受付及び終結の状況

(単位:件)

区分 年度	受付件数					終結件数					年度末 係属件数	
	合計	あっせん	調停	仲裁	義務履行 勧告	合計	成立	打切り	取下げ	その他		
昭和												
45・46	25	8	17	0	0	15	10	2	2	1	10	
47	25	3	20	2	0	14	8	4	1	1	21	
48	30	6	23	1	0	28	19	6	3	0	23	
49	24	4	19	1	0	27	22	5	0	0	20	
50	21	3	18	0	0	22	9	9	4	0	19	
51	22	3	19	0	0	21	12	5	4	0	20	
52	25	1	24	0	0	15	12	1	2	0	30	
53	22	2	20	0	0	21	11	6	4	0	31	
54	22	1	21	0	0	24	12	7	5	0	29	
55	27	0	27	0	0	22	13	8	1	0	34	
56	19	1	18	0	0	21	4	13	4	0	32	
57	15	0	15	0	0	23	13	8	2	0	24	
58	26	0	26	0	0	19	12	5	0	2	31	
59	20	1	19	0	0	24	14	5	5	0	27	
60	29	0	29	0	0	21	11	9	1	0	35	
61	23	0	23	0	0	26	18	6	2	0	32	
62	29	0	28	0	1	28	15	10	1	2	33	
63	28	1	25	0	2	22	11	7	4	0	39	
平成 元	36	0	36	0	0	25	13	6	4	2	50	
2	57	0	57	0	0	40	9	23	5	3	67	
3	43	0	43	0	0	43	15	20	8	0	67	
4	51	0	51	0	0	36	7	22	6	1	82	
5	44	0	44	0	0	53	24	22	5	2	73	
6	32	0	30	0	2	52	16	28	4	4	53	
7	39	0	39	0	0	41	16	19	6	0	51	
8	43	0	42	0	1	36	9	24	1	2	58	
9	51	1	49	0	1	40	14	18	6	2	69	
10	39	1	38	0	0	45	22	17	5	1	63	
11	26	0	25	0	1	36	10	24	2	0	53	
12	31	0	30	0	1	35	13	16	5	1	49	
13	31	0	30	0	1	28	9	18	0	1	52	
14	30	0	30	0	0	35	15	15	4	1	47	
15	33	0	33	0	0	34	15	18	0	1	46	
16	41	0	40	0	1	45	18	22	5	0	42	
17	36	0	36	0	0	31	11	17	3	0	47	
18	32	0	30	0	2	35	13	19	2	1	44	
19	42	0	42	0	0	39	11	19	9	0	47	
20	37	0	36	0	1	39	15	17	7	0	45	
21	41	0	41	0	0	48	23	16	9	0	38	
計	1,247	36	1,193	4	14	1,209	524	516	141	28		

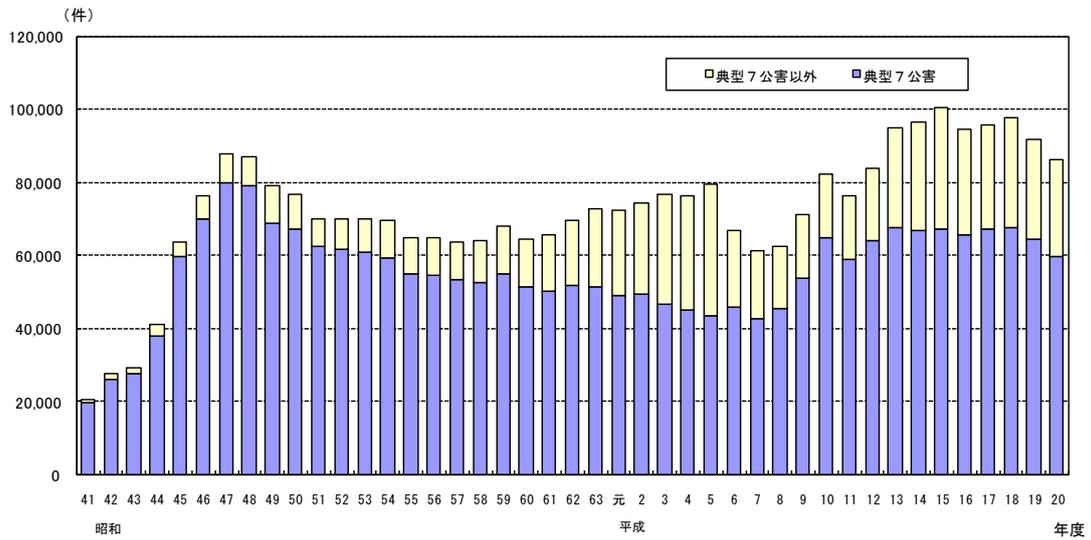
(注) 1 昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月1日～47年3月31日である。

2 昭和45年11月1日～49年10月31日の間の「和解の仲介」は、「あっせん」に含めた。

3 昭和56年度受付件数欄のあっせん1件は、職権によるあっせんである。

(資料) 公害等調整委員会事務局

地方公共団体における公害苦情受付件数の推移



(注) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

(資料) 「平成20年度公害苦情調査」 (公害等調整委員会事務局)

公害苦情受付件数の推移

別紙5

(単位：件)

年 度	公害苦情件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)	公害苦情指数 (昭和45年度=100)
昭和41年度	20,502	-	-	32.3
42	27,588	7,086	34.6	43.5
43	28,970	1,382	5.0	45.7
44	40,854	11,884	41.0	64.4
45	63,433	22,579	55.3	100.0
46	76,106	12,673	20.0	120.0
47	87,764	11,658	15.3	138.4
48	86,777	-987	-1.1	136.8
49	79,015	-7,762	-8.9	124.6
50	76,531	-2,484	-3.1	120.6
51	70,033	-6,498	-8.5	110.4
52	69,729	-304	-0.4	109.9
53	69,730	1	0.0	109.9
54	69,421	-309	-0.4	109.4
55	64,690	-4,731	-6.8	102.0
56	64,883	193	0.3	102.3
57	63,559	-1,324	-2.0	100.2
58	63,976	417	0.7	100.9
59	67,754	3,778	5.9	106.8
60	64,550	-3,204	-4.7	101.8
61	65,467	917	1.4	103.2
62	69,313	3,846	5.9	109.3
63	72,565	3,252	4.7	114.4
平成元年度	72,159	-406	-0.6	113.8
2	74,294	2,135	3.0	117.1
3	76,713	2,419	3.3	120.9
4	76,186	-527	-0.7	120.1
5	79,317	3,131	4.1	125.0
6	66,556	-12,761	-16.1	104.9
7	61,364	-5,192	-7.8	96.7
8	62,315	951	1.5	98.2
9	70,975	8,660	13.9	111.9
10	82,138	11,163	15.7	129.5
11	76,080	-6,058	-7.4	119.9
12	83,881	7,801	10.3	132.2
13	94,767	10,886	13.0	149.4
14	96,613	1,846	1.9	152.3
15	100,323	3,710	3.8	158.2
16	94,321	-6,002	-6.0	148.7
17	95,655	1,334	1.4	150.8
18	97,713	2,058	2.2	154.0
19	91,770	-5,943	-6.1	144.7
20	86,236	-5,534	-6.0	135.9

(注) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

(資料) 「平成20年度公害苦情調査」 (公害等調整委員会事務局)